



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス  
コード番号 1848 URL <http://www.fujips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 船越 光晴

TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,650	5.9	543	13.0	520	11.3	534	7.7
28年3月期	23,014	5.6	624	18.8	586	22.0	496	22.8

(注) 包括利益 29年3月期 514百万円 (31.5%) 28年3月期 391百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.17		8.1	2.7	2.5
28年3月期	28.01		8.0	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,865	6,792	34.2	383.32
28年3月期	19,329	6,367	32.9	359.29

(参考) 自己資本 29年3月期 6,792百万円 28年3月期 6,367百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	700	127	417	1,875
28年3月期	772	677	10	1,719

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	88	17.9	1.4
29年3月期		0.00		8.00	8.00	141	26.5	2.1
30年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		22.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	38.6	920	69.3	880	69.2	720	34.7	40.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	18,602,244 株	28年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	29年3月期	881,404 株	28年3月期	880,502 株
期中平均株式数	29年3月期	17,720,909 株	28年3月期	17,722,197 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,741	6.5	496	13.8	486	11.9	508	7.2
28年3月期	22,171	5.8	576	23.3	552	26.1	474	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.70	
28年3月期	26.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,521	6,664	34.1	376.06
28年3月期	18,981	6,256	33.0	353.02

(参考) 自己資本 29年3月期 6,664百万円 28年3月期 6,256百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,100	40.3	880	77.1	850	74.6	700	37.6	39.50

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速や英国のEU離脱問題など先行き不透明な状況も懸念されます。

当建設業界におきましては、高速道路大規模更新事業を含む公共インフラ老朽化対策等の国土強靱化政策関連事業、東日本大震災や熊本地震の復興関連事業及び首都圏を中心とした東京オリンピック・パラリンピック関連事業など公共事業が順調に推移するとともに、民間建設投資も耐震補強事業やマンション事業を中心に市場の成長基調が継続しました。その一方で、人手不足と労務費の高騰など、工程の確保や工事の採算性に影響する要因も存在しておりますが、改正品確法に基づく労務単価や諸経費率の見直し策によって、これらの課題にも徐々に改善の兆しがみられる状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループはポスト東京オリンピック・パラリンピックの市場変化を見据えた次の10年の成長戦略として新たに策定した第4次中期経営計画「VISION2016」を平成28年度よりスタートさせました。本計画に示す経営目標を達成するため、「確かな経営基盤の構築、高品質を提供できる技術力の保有により、プレストレスト・コンクリート建設業界のリーディングカンパニーとなり、真に社会に信頼され、必要とされる企業に成長する」ことを目指し、技術提案力・積算力などの総合的な営業力の強化、新分野や新工法に関する技術開発の強化、生産・施工の省人・省力化及び安全・品質管理の高度化への取り組み強化など、総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は22,934百万円（前期比24.2%減）、売上高は21,650百万円（前期比5.9%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことにより営業利益は543百万円（前期比13.0%減）、経常利益は520百万円（前期比11.3%減）となったものの、工場跡地の売却に伴う固定資産売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は534百万円（前期比7.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

土木事業は、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応強化や連結子会社の主力事業であるPCマクラギ事業に対する営業強化など、グループの総力を挙げた活動を継続しましたが、手持工事の消化への職員配置を優先させたことにより、期初の計画を下方修正しました。売上高につきましては、高速道路会社発注工事や民間契約工事など前期から繰越した豊富な手持工事が計画以上に順調に進捗したことから、前期比増となりました。利益につきましては、発注者との契約協議が順調に進んだ結果、工事採算性が改善しました。

この結果、受注高は15,085百万円（前期比35.1%減）となりました。また、売上高は当社における前期繰越工事が大幅に減少したことなどから15,311百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は1,874百万円（前期比23.2%増）となりました。

建築事業は、当社の主力部門であるマンション事業や住宅分野での耐震補強事業及び事務所、物流倉庫などのPCaPC事業の営業強化に努めました。売上高につきましては、杭偽装問題の影響で一部の工事が遅延し、部材納入が遅れるなどの影響を受けました。利益につきましては、売上高が減少したことによる影響を受けました。

この結果、受注高は7,561百万円（前期比11.6%増）となりました。また、売上高は耐震補強工事は増加しましたが、FR板等の製作が減少したことなどから6,074百万円（前期比27.6%減）、セグメント利益は1,106百万円（前期比27.3%減）となりました。

不動産賃貸事業は、テナント獲得の競争激化は依然継続しているものの、事業の安定化を目指し営業活動を展開した。

この結果、受注高及び売上高は241百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益は125百万円（前期比4.6%減）となりました。

その他セグメントの受注高、売上高及びセグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、19,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円の増加となりました。流動資産は、13,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円増加しております。主な要因といたしましては、現金預金が156百万円、未成工事支出金が812百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、6,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、機械・運搬具及び工具器具備品が116百万円、建設仮勘定が156百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は13,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未成工事受入金が257百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は6,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ425百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益534百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は156百万円増加し、期末残高は1,875百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は700百万円となりました。税金等調整前当期純利益を計上し、これに減価償却費、未成工事受入金の増加、売上債権の減少等が収入の主な要因であります。支出の主な要因は未成工事支出金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は127百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は417百万円となりました。これは短期借入金の純増減及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (当期)
自己資本比率	29.7%	32.6%	30.9%	32.9%	34.2%
時価ベースの自己資本比率	22.9%	30.7%	29.3%	22.8%	27.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.90年	58.02年	一年	4.01年	3.95年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9倍	1.5倍	一倍	23.7倍	22.6倍

- ※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

注1. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、建設需要が増加傾向にあるなか、建設技術者や技能労働者の不足に伴う労務費の高騰、工程の確保や工事の採算性の向上については、徐々に改善の兆しがみられる状況にあります。

このような状況のなか、土木事業は引き続き手持工事の円滑な進行に注力するとともに、「VISION 2016」で示す維持更新事業の拡大を目指して高速道路の大規模更新事業への積極的な営業展開と、採算性の良好な工事を中心とした選別受注に努めます。また、建築事業はオリンピック関連施設を中心としたPCaPC事業の更なる強化とマンション事業及び住宅等の耐震補強事業の営業を強化することで、受注高は25,100百万円（土木事業17,870百万円、建築事業6,800百万円、不動産賃貸事業等430百万円）程度を見込んでおります。

売上高につきましては、手持工事の順調な進捗により、30,000百万円（土木事業22,630百万円、建築事業7,010百万円、不動産賃貸事業等360百万円）程度を見込んでおります。

損益につきましては、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目として、事故や災害、品質不良による損失の排除、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益920百万円、経常利益880百万円、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円程度を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、前期と比べ普通配当を3円増配し、1株当たり8円とさせていただきます。また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当期と比べ1円増配し、1株当たり9円を予定させていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,719	1,875
受取手形・完成工事未収入金等	9,945	9,689
製品	182	221
未成工事支出金	408	1,221
材料貯蔵品	144	177
未収入金	271	367
その他	46	20
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,716	13,571
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,455	1,487
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	993	877
土地	3,449	3,439
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	161	5
有形固定資産合計	6,068	5,815
無形固定資産		
のれん	110	92
その他	124	100
無形固定資産合計	235	192
投資その他の資産		
投資有価証券	159	147
その他	164	153
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	308	285
固定資産合計	6,612	6,293
資産合計	19,329	19,865



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,302	4,697
電子記録債務	—	1,664
短期借入金	2,826	2,626
未払法人税等	45	94
未成工事受入金	453	710
預り金	1,151	1,319
完成工事補償引当金	18	19
工事損失引当金	23	11
その他	527	528
流動負債合計	11,350	11,670
固定負債		
長期借入金	270	144
繰延税金負債	26	17
退職給付に係る負債	1,037	957
その他	277	282
固定負債合計	1,611	1,402
負債合計	12,961	13,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,549	2,995
自己株式	△334	△335
株主資本合計	6,305	6,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	4
退職給付に係る調整累計額	47	37
その他の包括利益累計額合計	61	41
純資産合計	6,367	6,792
負債純資産合計	19,329	19,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,014	21,650
売上原価	19,835	18,536
売上総利益	3,179	3,114
販売費及び一般管理費	2,555	2,570
営業利益	624	543
営業外収益		
有価証券売却益	—	3
物品売却益	7	6
その他	16	16
営業外収益合計	23	26
営業外費用		
支払利息	32	30
支払保証料	12	9
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	5	8
営業外費用合計	61	49
経常利益	586	520
特別利益		
固定資産売却益	—	129
特別利益合計	—	129
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前当期純利益	580	650
法人税、住民税及び事業税	84	115
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	84	115
当期純利益	496	534
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	496	534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	496	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△10
退職給付に係る調整額	△110	△9
その他の包括利益合計	△105	△20
包括利益	391	514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391	514
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	2,141	△334	5,898
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する 当期純利益			496		496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	407	△0	407
当期末残高	2,379	1,711	2,549	△334	6,305

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	158	166	6,064
当期変動額				
剰余金の配当				△88
親会社株主に帰属する 当期純利益				496
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	△110	△105	△105
当期変動額合計	5	△110	△105	302
当期末残高	14	47	61	6,367

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,711	2,549	△334	6,305
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する 当期純利益			534		534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	446	△0	445
当期末残高	2,379	1,711	2,995	△335	6,751

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	14	47	61	6,367
当期変動額				
剰余金の配当				△88
親会社株主に帰属する 当期純利益				534
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	△9	△20	△20
当期変動額合計	△10	△9	△20	425
当期末残高	4	37	41	6,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	580	650
減価償却費	474	437
のれん償却額	18	18
固定資産売却損益(△は益)	—	△129
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△72	△94
支払利息	32	30
売上債権の増減額(△は増加)	373	256
未成工事支出金の増減額(△は増加)	133	△812
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△19	△71
未収入金の増減額(△は増加)	△82	△96
仕入債務の増減額(△は減少)	△564	58
未成工事受入金の増減額(△は減少)	126	257
預り金の増減額(△は減少)	136	167
未払又は未収消費税等の増減額	2	114
その他	△196	34
小計	933	809
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△32	△26
法人税等の支払額	△131	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	772	700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△676	△282
有形固定資産の売却による収入	3	153
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	12	18
その他	△8	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	△200
長期借入金の返済による支出	△126	△126
配当金の支払額	△88	△88
その他	4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	△417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84	156
現金及び現金同等物の期首残高	1,634	1,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,719	1,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、P C技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シーピーケイは、P Cマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,374	8,384	236	22,996	18	23,014	—	23,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,374	8,384	236	22,996	18	23,014	—	23,014
セグメント利益	1,521	1,521	131	3,174	5	3,179	—	3,179
セグメント資産	8,691	2,834	1,318	12,844	7	12,851	6,477	19,329
その他の項目								
減価償却費	38	2	31	72	—	72	349	421

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,477百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額349百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	土木事業	建築事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,311	6,074	241	21,627	23	21,650	—	21,650
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,311	6,074	241	21,627	23	21,650	—	21,650
セグメント利益	1,874	1,106	125	3,105	8	3,114	—	3,114
セグメント資産	9,498	2,743	1,344	13,586	19	13,606	6,259	19,865
その他の項目								
減価償却費	43	2	30	76	—	76	309	385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額6,259百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額309百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	4,338	土木事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,454	土木事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	359.29円	383.32円
1株当たり当期純利益金額	28.01円	30.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	496	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	496	534
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,722	17,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,698	1,823
受取手形	730	724
完成工事未収入金	7,181	7,207
売掛金	1,913	1,668
製品	59	75
未成工事支出金	408	1,221
材料貯蔵品	106	94
前払費用	9	4
未収入金	273	369
未収消費税等	18	—
その他	114	233
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,514	13,421
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,187	1,118
構築物（純額）	119	231
機械及び装置（純額）	731	696
車両運搬具（純額）	24	17
工具器具・備品（純額）	168	113
土地	3,108	3,097
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	161	5
有形固定資産合計	5,506	5,285
無形固定資産		
ソフトウェア	122	99
その他	1	0
無形固定資産合計	124	99
投資その他の資産		
投資有価証券	150	135
関係会社株式	55	55
従業員に対する長期貸付金	12	12
関係会社長期貸付金	484	386
破産更生債権等	15	15
長期前払費用	4	4
その他	130	119
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	836	714
固定資産合計	6,467	6,099
資産合計	18,981	19,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,838	980
電子記録債務	—	1,664
工事未払金	3,270	3,506
短期借入金	2,826	2,626
リース債務	1	1
未払金	57	16
未払費用	328	335
未払法人税等	40	89
未払消費税等	—	87
未成工事受入金	453	710
預り金	1,151	1,318
前受収益	21	20
完成工事補償引当金	18	19
工事損失引当金	23	11
その他	59	41
流動負債合計	11,091	11,429
固定負債		
長期借入金	270	144
リース債務	4	3
繰延税金負債	6	1
退職給付引当金	1,084	1,001
長期預り敷金	168	169
その他	101	108
固定負債合計	1,634	1,427
負債合計	12,725	12,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
資本剰余金合計	1,711	1,711
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,485	2,905
利益剰余金合計	2,485	2,905
自己株式	△334	△335
株主資本合計	6,241	6,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	2
評価・換算差額等合計	14	2
純資産合計	6,256	6,664
負債純資産合計	18,981	19,521

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,457	16,457
その他の売上高	5,714	4,283
売上高合計	22,171	20,741
売上原価		
完成工事原価	14,053	14,015
その他の原価	5,086	3,774
売上原価合計	19,139	17,790
売上総利益		
完成工事総利益	2,404	2,441
その他の売上総利益	627	509
売上総利益合計	3,032	2,950
販売費及び一般管理費	2,455	2,453
営業利益	576	496
営業外収益		
受取利息	13	12
有価証券売却益	—	3
物品売却益	7	6
その他	15	14
営業外収益合計	36	37
営業外費用		
支払利息	32	30
支払保証料	12	9
貸倒引当金繰入額	11	—
その他	3	6
営業外費用合計	60	47
経常利益	552	486
特別利益		
固定資産売却益	—	129
特別利益合計	—	129
税引前当期純利益	552	616
法人税、住民税及び事業税	78	108
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	78	108
当期純利益	474	508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	2,099	△334	5,856
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			474		474
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	385	△0	385
当期末残高	2,379	1,711	2,485	△334	6,241

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6	6	5,862
当期変動額			
剰余金の配当			△88
当期純利益			474
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	393
当期末残高	14	14	6,256



当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,379	1,711	2,485	△334	6,241
当期変動額					
剰余金の配当			△88		△88
当期純利益			508		508
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	420	△0	419
当期末残高	2,379	1,711	2,905	△335	6,661

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14	14	6,256
当期変動額			
剰余金の配当			△88
当期純利益			508
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	408
当期末残高	2	2	6,664

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の別途開示資料をご覧ください。